



九重町 議会だより

ピッカピカの
一年生



もくじ

- 令和8年度当初予算
主な事業・補正予算・1月臨時会 P2
- 議案リスト P3
- 特集：新年度予算質疑内容 P4
- 議員発議・人事案件 P5
- 総務建設産業常任委員会報告 P6
- 教育民生観光常任委員会報告 P7
- 一般質問(7名) P8~P14
- きらり★このえ人
(南山田 佐藤暁史さん)..... P15
- バトンをつなぐ(南山田)
編集後記 P16



令和8年度当初予算

決定

一般会計

85億5,742万円

(対前年比 2億458万円減 △2.3%)

特別会計総額

30億8,384万1千円

特別会計内訳

国民健康保険	12億3,792万2千円	介護保険	15億3,993万2千円
飯田高原診療所	7,487万9千円	後期高齢者医療	2億3,110万8千円

全会計 116億4,126万1千円

公営企業会計（簡易水道事業会計）

区 分	予算額	区 分	予算額
収益的收入	1億4,152万3千円	資本的收入	4,331万7千円
収益の支出	1億7,840万9千円	資本の支出	7,859万3千円

主要事業

野上小学校校舎長寿命化改良事業	1億7,630万円
防災・減災対策加速化支援事業補助金	2,011万円
若者・子育て世帯移住定住支援補助金	1,500万円



令和7年度補正予算

◎特別会計

◎一般会計

補正額	△3億6,464万4千円
補正後額	86億2,251万2千円

	補正額	補正後額
国民健康保険	△1億1,171万8千円	13億6,532万4千円
飯田高原診療所	△418万6千円	6,621万1千円
介護保険	6,552万3千円	16億7,228万7千円
後期高齢者医療	△268万3千円	2億1,559万8千円

第1回九重町議会定例会「令和8年2月27日～3月24日」

議案番号	件名	付託	結果	
報告第2号	専決処分等の報告同承認を求めることについて		承認	
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		同意	
議案第7号	職員等の旅費に関する条例の一部改正について	総建産	可決	
議案第8号	各種委員会の委員等の報酬及び費用弁償条例の一部改正について		可決	
議案第9号	町長、副町長及び教育長の給与に関する条例等の一部改正について		可決	
議案第10号	職員の給与の特例に関する条例の一部改正について		可決	
議案第11号	消防団条例の一部改正について		可決	
議案第12号	火入れに関する条例の一部改正について		可決	
議案第13号	九重町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について		可決	
議案第14号	九重町過疎地域持続的発展計画の変更について		可決	
議案第15号	町道の認定について		可決	
議案第16号	九重町いきいきふるさと若者定住促進条例の一部改正について		教民観	可決
議案第17号	九重町景観条例の制定について			可決
議案第18号	九重町介護保険条例の一部改正について			可決
議案第19号	九重町老人はり、きゅう及び按摩施術料助成に関する条例の一部改正について			可決
議案第20号	九重町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決		
議案第21号	令和7年度九重町一般会計補正予算（第11号）	可決		
議案第22号	令和7年度九重町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決		
議案第23号	令和7年度九重町飯田高原診療所特別会計補正予算（第4号）	可決		
議案第24号	令和7年度九重町介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決		
議案第25号	令和7年度九重町後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	可決		
議案第26号	令和7年度九重町簡易水道事業会計補正予算（第6号）	可決		
議案第27号	令和8年度九重町一般会計予算	議案撤回		
議案第28号	令和8年度九重町国民健康保険特別会計予算		可決	
議案第29号	令和8年度九重町飯田高原診療所特別会計予算		可決	
議案第30号	令和8年度九重町介護保険特別会計予算		可決	
議案第31号	令和8年度九重町後期高齢者医療特別会計予算		可決	
議案第32号	令和8年度九重町簡易水道事業会計予算		可決	
請願第1号	筑後川源流域（松木川上流）における産業廃棄物処理施設最終処分場建設計画に反対する請願書	教民観	採択	
追加議案				
議案第33号	令和7年度九重町一般会計補正予算（第12号）		可決	
議案第34号	令和8年度九重町一般会計予算	議案撤回		
議案第35号	工事請負変更契約の締結について		可決	
議案第36号	固定資産評価審査委員会委員の選任について		同意	
議案第37号	教育委員会委員の任命について		同意	
議案第38号	副町長の選任について		同意	
議案第39号	教育委員会教育長の任命について		同意	
議案第40号	令和8年度九重町一般会計予算		可決	

第1回九重町議会臨時会「令和8年1月20日」

議案番号	件名	付託	結果
報告第1号	専決処分等の報告同承認を求めることについて		承認
議案第1号	工事請負変更契約の締結について		可決
議案第2号	職員の給与に関する条例の一部改正について		可決
議案第3号	令和7年度九重町一般会計補正予算（第9号）		可決
議案第4号	令和7年度九重町飯田高原診療所特別会計補正予算（第3号）		可決
議案第5号	令和7年度九重町介護保険特別会計補正予算（第3号）		可決
議案第6号	令和7年度九重町簡易水道事業会計補正予算（第5号）		可決

新年度予算質疑内容

若者・子育て世帯移住・定住支援補助金

若者・子育て世帯移住・定住支援補助金、1、500万円の予算の算定根拠は。特に50万円という金額の設定と30世帯という数字の根拠。また若者の定義、子育て世帯の子供の年齢上限等、新規事業に係る予算であることから詳細な説明を求めらる。

特殊詐欺等防止機器等購入費補助金

家庭用防犯カメラ購入補助について、補助対象数を15戸にした理由と補助額を2万円とした理由（算定の基準）は何か。

空家実態調査業務委託

空き家のどのような実態を調査依頼するのか。
空家活用対策にも活用されるのか。

エネーKU実行委員会事業補助金

事業内容や実行委員会の設立等予算計上にあたり、その根拠となる企画立案書や予算計上等算定基準の説明がなく、新規の事業であるためとの回答であったが、2023年に当町で行われた実績もあり、過去の実施状況を鑑みて回答の正当性にも町民より疑義が生じかねない。算定基準の詳細な説明を求める。

町有施設整備基金積立金

①「大吊橋使用料充当残分」が今年無いのは、来場者数を下方修正したからか？
②大吊橋について、今後総務課として考えなければいけないことはあるか？

社会福祉協議会補助金

社協の決算状況を踏まえた増額とあるが、その点について詳細な説明を求める。

町づくり会議委員

①委員、審議会委員が1人ずつ増えたのはなぜか？
②この会議で出た意見があると思うが、8年度に活かされているものは何か？

移動困難者支援事業費

移動困難者の全ての町民に行き渡るのか？
移動困難者の方々の何割くらいがコミュニティバスを利用しているのか？
移動困難者でコミュニティバスを利用しない人にはどうするのか？

部落解放同盟九重支部補助金

①296万3千円を毎年補助金として出しているが、根拠となる理由と金額の詳細は？
②この補助金での成果は何か？

自主事業公演委託

自主事業公演委託として300万円の予算計上がある。委託先について条件等の設定があるか？また、スポーツ分野について団体等の要望をどのように審査・判断するのか説明を求める。



議員発議により「組み替え動議」の採決が行われました。

組み替え動議とは…「提案した予算を議会が望む内容に町長が自発的に改めることを求める動議」

発議者…岐部 俊哉 議員（賛成者：岩尾議員、増田議員）

対象議案…「議案第34号 令和8年度九重町一般会計予算」

対象項目…保健体育施設費「実施設計委託2040万円」（野上中学校跡地全天候型体育施設）

発議理由…議案の上程から質疑を重ねてきたが、更に深く再議論が必要と判断されるため。

議長を除く11名で、この動議の採決が行われました。

岩尾	矢野	河野	佐々木	岐部	野上	増田	有吉	大津留	土井	菅原
可決	可決	可決	否決	可決	否決	可決	可決	可決	否決	可決

賛成多数で可決され、町長に対して議案34号一般会計予算案の組み替えを求めました。

この可決により執行部は「議案第34号」を撤回し、内容を変更の上、改めて議会最終日に追加議案「第40号 令和8年度九重町一般会計予算」を提出し、対象の事業費と併せ「測量・設計委託」「調査委託」「旧野上中学校体育館解体工事費」等の項目を削除しました。

議案第28号～32号（令和8年度特別会計及び簡易水道事業会計） 採決結果

岩尾	矢野	河野	佐々木	岐部	野上	増田	有吉	大津留	土井	菅原
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	否決	可決	可決

議案第40号 令和8年度九重町一般会計予算 採決結果

岩尾	矢野	河野	佐々木	岐部	野上	増田	有吉	大津留	土井	菅原
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	否決	可決	否決

議案第38号 副町長の選任について

※無記名投票によって採決（議長は投票には参加しません）

投票総数11票 有効投票10票 無効投票1票

賛成10票 反対0票

議案第39号 教育委員会教育長の任命について

※無記名投票によって採決（議長は投票には参加しません）

投票総数11票 有効投票10票 無効投票1票

賛成8票 反対2票

採決結果



教育委員会教育長 竹尾孝一さん



九重町副町長 時松賢一さん



教育委員会委員 小野日隆さん



固定資産評価審査委員会委員 野上清人さん



人権擁護委員 佐藤幸一さん

人事案件

5件

「委員会に付託を受けた9議案は全て可決となりました」

議案第7号「職員等の旅費に関する条例の一部改正について」

国の法律が改定されたことを受け、旅費制度の見直しを行うものであり、主な改正内容としては宿泊費の実費支給への変更、宿泊手当、包括宿泊費の創設、旅行雑費の廃止、タクシー及びレンタカーの使用を、町長が認めた場合に限り可能とすることなどを改定し、適切な支出と事務負担軽減を図るものです。

議案第8号「各種委員会の委員等の報酬及び費用弁償条例の一部改正について」

新設される各種委員会の委員報酬を追加するとともに、選挙事務従事者の報酬を改定するものです。

議案第9号「町長、副町長及び教育長の給与に関する条例等の一部改正について」

国の法改正や県内町村の動向を踏まえ検討するのが望ましいとの九重町特別職報酬等審議会の答申を受け、町長等および議員の期末手当を引き上げるとともに、関係条文等の整理を行うものです。

議案第10号「職員の給与の特例に関する条例の一部改正について」

ラスパイレス指数の適正化のため、職員の給料の減額を行うものです。

議案第11号「消防団条例の一部改正について」

消防団員定数を実態に合わせて360人から300人へ改めるものです。



議案第12号「火入れに関する条例の一部改正について」

火災予防条例が改正されたことに伴い、山火事対策として火入れに関する条例中に「林野火災注意報」を追加するものです。なお、町民への周知徹底を求める付帯意見を付しました。

議案第13号「九重町行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について」

予防接種事務のデジタル化に伴い、マイナンバーの利用に関する条例を整備するものです。

議案第14号「九重町過疎地域持続的発展計画の変更について」

過疎地域持続的発展計画を次の5年間の計画へと更新し、引き続き国の支援措置を受けるためのものです。

議案第15号「町道の認定について」

町道堀樺山線から分岐している「堀樺山支線」であり、生活道路として重要な路線となっているため町道認定するものです。

「委員会に付託を受けた5議案は全て可決、請願1件は採択となりました」

以下5件の議案について、慎重に審議し、適当であるとの結論に達しました。

議案第16号「九重町いきいきふるさと若者定住促進条例の一部改正について」

ブライダルアドバイザーの解散に伴い関係条項の整理を行うものです。

議案第17号「九重町景観条例の制定について」

九重町の良好な景観の形成及び景観法の施行に関し必要な事項を定めることにより、豊かな自然と歴史的な資源を有する本町らしい景観を守り、町民が愛着や誇りを持つことができる魅力的な景観の形成に資するために制定するものです。

議案第18号「九重町介護保険条例の一部改正について」

令和7年度税制改正により令和8年度の介護保険料算定への影響を遮断するため、算定に係る給与所得控除については従前の取り扱いとする改正が行われたため、所要の改正を行うものです。

議案第19号「九重町老人はり、きゅう及び按摩施術料助成に関する条例の一部改正について」

他の高齢者福祉に関する事業効果との比較や、県内他自治体の状況も踏まえ、給付額を現行の1回1,000円から500円に改めるものです。

議案第20号「九重町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について」

児童福祉法施行規則等の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、所要の改正を行うものです。

請願受付番号第1号「筑後川源流域（松木川上流）における産業廃棄物処理施設最終処分場建設計画に反対する請願書」について

請願者を参考人として招致し、事実経過や請願内容を聴取した後、慎重に審議しました。請願書にあるように、筑後川の源流である建設予定地周辺では、地域住民が常日頃から環境保全を行い、筑後川流域340万人の貴重な水資源を守っています。産業廃棄物処理施設最終処分場の必要性は理解できるものの、もし当地に建設された場合、不測の事態が生じれば、町内のみならず筑後川流域全体の広範囲に甚大な被害が及ぶ可能性は高いと考えられます。町議会としても、産業廃棄物処理施設最終処分場建設には反対すべきである、との意見があり、全員一致をもって「採択」としました。

引き続き、当委員会において産業廃棄物処理施設の設置に関して調査・研究し、議会としての行動を提案することも全体で確認しました。



各所に設置された看板

町政を質す 一般質問

7名の議員が質問

ハラスメントは、あってはならない (相談できる職場環境を)



岩尾 茂樹

ハラスメントについて

岩尾 研修をどのように実施したか。(前回質問後)

竹尾総務課長 各課で課長が講師となり学習会を実施した。(課長には事前に研修を実施)

全ての研修会終了後アンケートを実施した。

岩尾 ハラスメントの対象者となり得る上司が講師となるのは、問題ないか。

また、アンケート調査の結果は。

竹尾総務課長 今回はあえて管理職を講師にしたが、今後については、どういう形が良いかまた検討する。正職員145名中139名より回答があり、全国の地方自治体と同様の結果であった。3年以内にハラスメントを受けたと答えた人は、パワハラ18.7%、セクハラ2.9%、カスハラ31.7%で、1年未満では、パワハラ12.2%、また、見聞きしたことがあると答えた人は51%いた。

会計年度任用職員では、97名中92名より回答があり、1年以内にハラスメントを受けたと回答した人はパワハラ5.4%、セクハラ1.1%であった。

岩尾 パワハラを受けたと届出をした人はいるか。

竹尾総務課長 1名相談があり一旦解決はしている。解消や根絶に向けての取り組み等のため、意見交換会を実施している。

岩尾 アンケート調査結果の内容は。

竹尾総務課長 特定の人たちがパワハラを繰り返している。意見を言いやすい職場づくりが大事である。等であった。

岩尾 研修、アンケート調査等の今後の取り組みは。

竹尾総務課長 研修の繰り返しや相談体制の充実、定期的なアンケート調査の実施を行う。

岩尾 教育委員会部局での対応は。

玉井教育振興課長 定期的な服務規律研修や管理職に対するハラスメント研修が実施されている。

全職員へのアンケート調査の結果は、123名中86名の回答があり23名、27%の人がカスハラを受けたと回答した。

岩尾 学校現場における取り組みは。

時松教育長 いろんな相談窓口もあり、アンケート調査、研修も多く実施している。

人口減少への対策について

岩尾 県内18市町村で人口減少率が最悪の3.55%と報じられたが、どのように考えているか。

日野町長 高齢化率が非常に高いこと、外国人が少ないことが影響しているかと分析している。

岩尾 農業を利用した人口減少対策として、中小零細農業者や半農半X、50歳以上の定年帰農者等を支援できないか。

藤野農林課長 国、県の制度や既存の制度を利用して、可能な限りの支援には努めたい。

岩尾 農業スタート時の機械代等を支援して、移住定住政策の一つとしてアピールできないか。

日野町長 定住のための農業という考え方も今後研究していきたい。

岩尾 飯田地域でスポーツツーリズムを推進し関係人口を増やし、人口増につなげられないか。気候や温泉等の条件に恵まれていると思うが。

佐藤社会教育課長 やまなみハイウェイ沿線の歩道整備事業完成記念イベント開催を契機に、関係人口の創出を図っていきたい。玖珠町との連携、相互補完によるスポーツツーリズム推進も図りたい。

増田 裕子



人口減少対策まったなし！ 新年度予算に具体的な対策が見えない

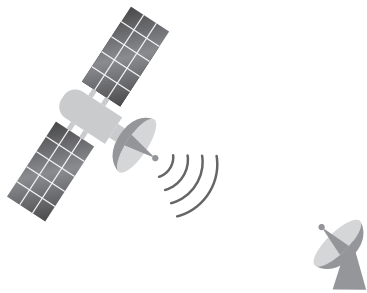
ケーブルテレビの初期費用等を見直して、地域メディアとしての維持・発展を考える必要がある！

増田 ケーブルを整備しておよそ20年。インターネット等の社会環境は非常に変わってきている。新規加入件数と収支の状況はどうか。

松尾未来デザイン推進課長 新規加入件数は減少傾向（R2年43件～R6年24件）。インターネット回線使用料は増加している。支出は年間100～200万円ほどのマイナスである。

増田 インターネットなど、今はケーブルだけでなく衛星やモバイルなど選択できる状況。加えて若い世代のテレビ離れや関係人口の増加を見据えて初期費用や料金体系を改善して普及を再考しては。

松尾未来デザイン推進課長 今は考えていない。



会計年度任用職員にしわ寄せか？

増田 来年度から会計年度任用職員の時間や日数など働き方を変え、学校の特別支援教育支援員は「日給」になる。経費削減のしわ寄せが弱い立場の職員にきているのではないか。

竹尾総務課長 会計年度任用職員を軽視したのではなく、効率的な行財政運営を実現するためにヒアリング等を行い実施した。

交流・関係人口の増加はこれから重要！

増田 野矢の山村留学の取り組み状況と今後は。

玉井教育振興課長 R6年度からスタートし、R7年度から1名の親子が留学中、その他にも体験にきた3家庭のうち1家庭が来年度に向けて準備中である。R8年度の早い段階で一度検証を行い、地域として持続可能で主体的に実施できる体制を整備するとともに、機運が高まり、地域で合意形成が図られる状況となれば、教育委員会としても支援していきたい。



飯田でも「高原留学」が始まります！

施政方針に具体的な人口減少対策がわからない 町民のボランティアに頼りすぎているのでは？

増田 今、地域や活性化のために、多くの方がボランティアで動いている。町民の皆さんは、自分でお金を出して、時間もかけて、エネルギーもかけて、地域活性化、持続可能な町づくりのために一生懸命活動している。

一方で行政は、仕事として町民の福利のためにどう動くか、施政方針での考えは。

日野町長 行政の職員はボランティアで活動している皆さん方をバックアップして動いている。様々な活動の中で、全部行政も関わっている。一番は、まちづくりの基本になるのは、やはり自立である。

行政の今回の大切な指針は、共存の「共」と、1人で100歩を行動することよりも、100人で1歩を行動しようということ。

町内の民間業者が分譲住宅販売を計画 一区画100万円の補助を!



菅原 美好

小学校の統合について

菅原 今年度の町内出生数は21人の見込み、6校ある小学校運営の今後のあり方をどう考えているか。

日野町長 現状は十分に把握しており、住民、学校関係者、保護者と次の段階の協議をやっていかなければならないと理解している。



南山田小学校

緑陽中グラウンド整備について

菅原 緑陽中の人工芝グラウンドだが、剥がれやチップの飛び出しなどの老朽化が目立ち、スポーツ愛好者から改修の要望があると聞く。多額の費用がかかるがどのように考えているか。

佐藤社会教育課長 日常的に使用している中学校から支障が生じているとの報告を受けていないことから、全面的な改修を直ちに必要性は低いと考える。計画的な維持管理を行い、部分補修で対応していく。



ここのえ緑陽中学校グラウンド

分譲地販売について

菅原 町内の業者が分譲住宅販売を検討している。町が造成した釣団地には、若者や子育て世帯、町外からの移住者に一区画100万円補助している。民間の分譲住宅販売にも同額補助ができないか。また、釣団地の現状と造成費用は。

吉光観光・地域振興課長 新年度、若者、子育て世帯への支援として、住宅を取得した若者に対し一律50万円の補助制度を考えている。なお、釣団地は12区画中8区画が契約済みで、造成費用は約1億7300万円かかっている。



釣団地分譲地

旧野上中跡地整備事業について

菅原 旧野上中跡地に建設予定の全天候型施設に約1億1千万円の予算が計上されているが、今後どのような計画をしているのか。再度住民団体と話し、検討しなおすべきではないか。

佐藤社会教育課長 体育館解体に5千万円、その他設計・測量・地質調査などである。現時点では、計画通りに事業を進めていきたいと考えている。

岐部 俊哉



九重町の小・中学校を いつまでに どうするか？

子供に寄り添い、発育・発達に併せた
特色ある学校づくりを今考えよう

九重町 年度毎出生数・年齢学年別人口：2026年2月末現在（令和7年度以降の小中学校生徒数は推計）※令和7年度出生数（21）は2月末母子手帳発行数からの推計

和暦	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15	令和16	令和17	令和18	令和19	
西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	
出生数	50	75	57	42	42	35	34	24	31	21													
1		50	75	57	42	42	35	34	24	31	21		小学生				小学生						
2			50	75	57	42	42	35	34	24	31	21	200人台				100人台						
3				50	75	57	42	42	35	34	24	31	21										
4					50	75	57	42	42	35	34	24	31	21									
5						50	75	57	42	42	35	34	24	31	21								
6							50	75	57	42	42	35	34	24	31	21							
小1	7	84	61	76	63	66	63	64	44	75	57	42	42	35	34	24	31	21					
小2	8	77	82	61	76	62	66	66	66	44	75	57	42	42	35	34	24	31	21			中学生	
小3	9	70	74	81	60	75	61	64	66	66	44	75	57	42	42	35	34	24	31	21		100人	
小4	10	74	67	73	81	60	73	63	66	66	44	75	57	42	42	35	34	24	31	21			
小5	11	64	71	68	72	82	61	73	63	66	66	44	75	57	42	42	35	34	24	31	21		
小6	12	70	62	70	70	72	80	59	73	63	66	66	44	75	57	42	42	35	34	24	31	21	
児童総数		439	417	429	422	417	404	389	378	380	374	350	326	295	285	234	208	187	145	110			
中1	13	68	63	59	72	70	71	78	57	73	63	66	66	44	75	57	42	42	35	34	24	31	
中2	14	71	66	62	59	71	69	72	78	57	73	63	66	66	44	75	57	42	42	35	34	24	
中3	15	79	70	66	62	59	72	69	72	78	57	73	63	66	66	44	75	57	42	42	35	34	
児童総数		218	199	187	193	200	212	219	207	208	193	202	195	198	176	185	176	174	141	119	111	93	89

岐部 再編・統合に向けてそのプロセスは。

時松教育長 学びの保証・教育環境を守るといった土台作りから始め、議論を重ねた上で少子化等教育環境の変化に対応していくことは今後調査研究の上で提案していく。

岐部 特色ある学校づくりの取り組みとして、どのような視点で今後調査研究していくのか？

玉井教育振興課長

- ①少人数学級で個が輝き、きめ細やかで個別最適学習の実現
- ②社会性・協調性を育み、対話で思考が深まることから一定の集団規模での学び
このベストバランスを検証していく。

時松教育長 総合的な学習の中でカリキュラムマネジメントを通して特色ある教育課程が組める。教科横断的にも組むことができる。

岐部 再編・統合に向けた学校のあり方について。

時松教育長 現段階で右に示されたモデルを基に議論をすることは考えていない。教育委員会の中で示されたモデルも参考に調査研究をしていく。

モデルA

施設分離（分散）型小中一貫校（義務教育学校）
＋小規模校存続モデル

イメージ

小学校は今の校舎を維持し中学校は1校
カリキュラムと指導体制を「小中一貫」で設計

ポイント

小学校低学年～中学3年を“学びの系”として設計
教科担任・専科を中学校教員が高学年に出前
不登校・特別支援を小中で情報共有し対応一体化

モデルB

エリア別キャンパス制＋スクールバスモデル

イメージ

小学校は複数校を残しつつ

「低学年は地元校・高学年はエリア拠点校」

スクールバスで高学年・中学生をエリア拠点に集約

ポイント：

1～4年：地元小学校で小規模の良さを最大化。
特に基本的な学習習慣や基礎学力の定着化。

5～6年：エリア拠点校で教科担任制クラブ活動を充実

中学生：現行中学校に集約（部活・進路指導を強化）

町民が安心して生活できる施策支援 を行ない、次世代につないで行ける 町づくりに取り組むべき



有吉 富生

農林業の振興について

有吉 新年度の農林業振興はどこに力を入れて、どのように取り組むか。

藤野農林課長 取り組みとしては、第5次総合計画の通り、地域の資源を活かし、いきいき働ける町づくりを基本に取り組む。

有吉 稲作農家においては、今年度のコメ価格が心配であるが今年度の作付の計画は。

藤野農林課長 県農業再生協議会から目安として通知されているが、ほぼ昨年並みである。

有吉 町内には県営で補助整備が行なわれた地区があるが、大型化する農業機械に合わせた区画の圃場整備の要望があるが対応できないか。

梅木建設課長 県営事業を取り入れるとなると時間もかかるので要望があれば相談を受け県と協議していく。

有吉 補助事業により設置された畜舎・倉庫・ハウス等が、当事者の高齢化や死亡により現在活用されていない施設は、新規就農者等に活用の斡旋はできないか。



現在活用されていない施設

藤野農林課長 ハウスの利活用については権利関係のトラブル等心配されるので、今後研究していく。

有吉 農業者の高齢化に伴い、農業の様々な問題について相談できる窓口の周知が必要だが。

藤野農林課長 通常農林業の窓口は農林課だが、内容によっては協議も必要となるので関係機関と連携をして対応していく。

土地・建物の所有地の今後の対策について

有吉 今後において町内の所有者不明地が多くなる

と予測するが、令和6年4月1日より相続登記が義務化されているが順調に登記されているか。

佐藤税務課長 町への問い合わせも増えており、義務化以降相続登記の件数は増えている。

有吉 個人所有地を町に寄付する場合の基準があるか。

竹尾総務課長 九重町寄附採納事務取扱規程があり受け入れには、12の要件がある。

有吉 様々な理由により町に寄付する希望があれば、町が受け入れることが所有者不明地を作らない対策となるが対応できないか。

日野町長 今後の問題として理解できるが、町だけの問題ではないので、国の対策として法務省とも協議していく。

防災について

有吉 防災見守りマップづくりは地域住民を守るために必要と思うが、進められているか進捗と今後どのように進めていくのか。

日野地域共生支援課長 令和2年の水害後、地域での日常的繋がりを防災に活用することを主眼としている。現在、累計で113の行政区で実施されている。

有吉 集中豪雨や土石流の災害対策として、河川整備と併せてダム建設が必要であるが、国への要望はされているか。

梅木建設課長 実施予定箇所として、奥双石川・引治川が事業として予定されている。

日野町長 現在県砂防協会の会長であり、災害時でのダムの効果は大きいと認識しているので、県とタイアップして国へ要望していく。



ダムの設置状況

矢野
春美



正規職員の採用と中途退職者の現状を問う ケーブルテレビで、施政の方針を町長の声で!

新年度正規職員採用の流れ

矢野 昨年9月に6名の新規正規職員の採用が決定したが、12月に2次、3次と追加募集が生じた理由は。

竹尾総務課長 合格を1回出しても、辞退が出てくるような状況が続いている。今年度も第一回目に6名の合格者のうち3名が辞退。行政サービスを維持していくため、12月に2次、3次の試験をした。

矢野 募集計画、戦略の改善策も必要と思う。昨年的一般質問への答弁に、「町の特徴や魅力をアピールする、インターンシップの制度を取り入れる」とあったが、具体的な策を何か実行されたか。

竹尾総務課長 九重町の魅力発信をして、「あの町で働いてみたい。」と思ってもらえる人材確保の戦略として、九重町の「人材育成・確保基本方針」を今年度作成しようとしている。



を実感でき、上司や同僚とのコミュニケーションの活性化、ハラスメントのない職場環境作りに取り組む。

矢野 アンケートで「ハラスメントを見聞きしたことがある」が51%。通報窓口が役場内とのことだが外部機関と提携して対応する事はいかがか。

竹尾総務課長 今は考えていない。職場内での研修をしっかりとし、ハラスメントを許さない、という組織文化を築きたい。

就農に特化した地域おこし協力隊を!

矢野 令和8年度から就農に特化して地域おこし協力隊の任期が5年に延長される。担い手がおらず営農を諦める農家が増えている。農家を手助けし、担い手となる人材を募集してはどうか。

吉光観光課長 今すぐに受け入れるということは考えていない。しかし、JA部会、農林課などと情報共有し、受け皿がしっかり確保できれば募集も検討する。

ケーブルテレビで施政方針を直接町民に!

矢野 施政方針で、町民に一番示したいところは。

日野町長 人と自然を磨き町と関わりたい人と呼びこむ。短期より長期を見据え、一人の100歩より100人の一歩が大事。人口減少が大変厳しい状況だが、逆に今チャンスが巡ってきていると捉えている。

矢野 町民は日々暮らしに仕事に、加えて地域の活動にと町民の責任を果たしている。約100億の予算を持って運営している町には100歩進むモチベーションを持ってほしい。施政方針を町長からケーブルテレビで公表してはどうか。

日野町長 検討してできることはやっていく。



中途退職者は大きな損失! 対策は?

矢野 令和4年度から年度末に毎年3名から4名の中途退職者が出ている。今年度も6名が中途退職され、経験豊富な人材が失われる事は大きな損失。実質的な理由を把握しているか。

竹尾総務課長 損失であることはそのとおり。しかし基本的に個人の意思であり、様々な状況を総合的に判断し決断を下したこと。個人のプライバシーに立ち入ったことは分析すべきではないと考える。

矢野 形式的な理由だけでなく、実質的な理由に踏み込まなければ貴重な中堅職員の中途退職の防止は難しいのではないか。

竹尾総務課長 職員定着、退職防止に向けて、やりがいのある職場作りをしていく。職員が自らの成長

農業従事者の高齢化や担い手不足が進む中、
農作業の省力化と機械化が重要な課題！
農地の維持管理負担軽減が目的の貸出し
農機具事業の充実を望む



野上 香代子

貸出し農機具事業について

野上 貸出し農機具の利用実績と修理の状況は。

藤野農林課長 5か月間の実績

農機具名	使用日数	修理状況
ラジコン草刈り機	30日	故障、部品交換1回
乗用草刈り機	85日	刈り刃交換1回
のり面草刈り機	52日	
木材破砕機	30日	ベルト交換2回
ブロワー2台	92日	

野上 導入当初の想定は。

藤野農林課長 当初年間42件、42人の登録を設定した。現在の利用登録者数は91件である。

野上 次年度の対応は。

藤野農林課長 委託料が貸付料で賄えるような形が望ましいと考え次年度以降は一定程度の費用負担を求める。

野上 操作講習会を行うべきでは。

藤野農林課長 次回の講習会では機械操作に時間も取れるよう計らう。

野上 現在の貸出農機具は何年の利用を考えているか。

藤野農林課長 農機具の耐用年数は基本的に7年なので7年を想定している。

野上 更新の考えは。

藤野農林課長 機械の利用頻度や必要性を鑑み判断していく。



(貸出し乗用草刈り機)



中学校の部活について

野上 地域展開の現状と具体的なスケジュールは。

玉井教育振興課長 既に地域展開が行われているのはホッケー部及び男子卓球部である。スケジュールは基本的に国のガイドラインに準ずる。

野上 地域展開により保護者負担の対策は。

佐藤社会教育課長 支援を要する家庭を対象に新たな補助制度を新設する。

野上 児童数の減少により部員不足や指導者不足における廃部や合同チーム等の考えは。

玉井教育振興課長 今後は本町の中学校の実情や地域の支援体制を踏まえ合同チームの編成や地域クラブとの連携を含めた柔軟な運営を検討していく必要があると考えている。

野上 事故の責任の所在は。

佐藤社会教育課長 スポーツ保険の加入（保護者負担）を必須としており、通常活動のケガは保険対応となる。

クラブ運営については認定制度の導入により指導体制の管理・指導を行っていく。



施政方針について

野上 第5次総合計画の見直しはどの部分の見直しをするのか。

松尾未来デザイン推進課長 人口推計、成果指標の達成状況評価等を見直す。今回は計画の修正ではなく、人口減少や財政状況等の厳しい現実を直視しながら持続可能な九重町の未来を描き直す。

野上 公共施設総合管理計画、第2期管理計画策定の統廃合や機能集約の考えは。

竹尾総務課長 施設の状況、社会状況、財政状況等に応じて必要な見直しを行い、統廃合の方向性も視野に入れ施設の最適配置に向けた計画をつくる。

野上 学校給食費の負担軽減措置の考えは。

玉井教育振興課長 小学校については児童1人当たり月額5,200円を、国と県が2分の1ずつ補助し超える分は、町が引き続き補助し無償化する。

中学生は「物価高騰重点支援地方臨時交付金」を活用して、令和8年度については給食費の半額を補助する。

きらり★このえ人



多角経営農家 **佐藤** さとう たかし **暁史**さん（南山田 あいぼさま 相狭間）

農業に30年携わって思うことは

高校生の時から下宿をして家を離れ、そのまま千葉の大学に行き、帰郷しました。

その当時は、まわりに農業をしている方が多くいましたが、現在は、半分以下になってしまいました。寂しく思うとともに、農道や水路の維持、管理が大変です。これを子どもたちに残していくべきなのか迷っています。

夏から秋にかけて、トマト、米、しいたけと多角経営で頑張っていますが、個人での頑張りには限界があるので色々と考えています。



トマトハウスの中

今後の夢・目標は

農業経営者、農地を減らさないこと。
まわりの皆様と声を掛け合って、元気よく生産を続けられるように頑張っていきたい。



田植え

九重町に思うことは

出生率を上げてほしい。児童にかかる政策を考えてほしい。

人口が増えていかないと、将来につながっていかないので未成年に将来を与えてほしい。

これが僕の自慢です

スキーのプロ教師として冬の仕事をしています。30年やっていて教えるのは上手だと自負しています（笑）。

免許の維持が単位制なので、単位を取りに本州のほうに修行に行ったりもしています。

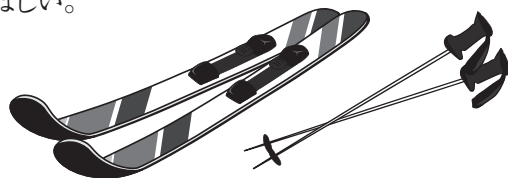


スキースクール

議会に思うことは

広い九重町を維持していく施策を考えていくのは大変だと思います。皆さん頑張って欲しい。

九重町に大きな柱を1本通してブレない政治をしてほしい。





第28回

宝泉寺温泉観光協会



冬花火

平成元年から開催
当初のコンセプトは「真っ白な雪の中で花火を楽しもう！」
今年雪のない中でも冬空いっぱい弾ける花火を楽しみました



議会だよりについて
ご意見をお聞かせください。
【議会事務局：76-3814】

令和8年5月15日
発行／九重町議会 編集／議会広報特別委員会
〒879-4895 大分県玖珠郡九重町大字後野上8番地の1
☎ 0973-76-3814 ・ FAX 0973-76-3809
メール(議会事務局) gikai@town.kokonoe.lg.jp

編集後記

三月は議会にとっても慌ただしい季節で、審議・決定することが山盛りです。

今年は新しい取り組みとして、新年度予算の審査を二日加え、合計四日間全員でのぞみました。最終日には、議員から初めての「組み替え動議」が提出され、賛成多数で可決。その後、要求が反映される形で予算が組み直され、新年度予算が決まりました。

議会報告や議員との意見交換なども積極的におこなっていきますので、どうぞお声かけください。

増田 裕子

- 広報委員長 矢野 春美
- 副委員長 河野 克輝
- 委員 土井真一郎
- 委員 増田 裕子
- 委員 野上香代子
- 委員 佐々木信介